

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	336,202	—	3,659	—	4,675	—	△4,577	—
20年12月期第2四半期	418,624	△2.1	14,311	△15.8	14,769	△15.4	6,464	△35.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△33.33	—
20年12月期第2四半期	44.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	434,471	252,014	57.1	1,806.42
20年12月期	484,936	259,043	52.6	1,858.39

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 248,080百万円 20年12月期 255,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	10.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年12月期の期末配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	△14.8	5,500	△78.4	7,000	△73.0	△5,000	—	△36.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 151,079,972株 20年12月期 151,079,972株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 13,746,968株 20年12月期 13,745,742株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 137,333,321株 20年12月期第2四半期 144,326,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 配当の状況に関する事項につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気の底打ちが伝えられたものの、設備投資の減少や雇用悪化、個人消費の低迷が続いたため、きわめて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は3,362億2百万円（前年同期比19.7%減）と大幅に減少しました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は36億59百万円（前年同期比74.4%減）、経常利益は46億75百万円（前年同期比68.3%減）となりました。また、四半期純損益は、減損損失の計上等によって特別損失が増加したため、45億77百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、需要の冷え込みの影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少したものと思われま。当社は、官公庁商談では比較的堅調に推移しましたが、前年同期（以下、前年とします）にはコンビニエンスストアの機種入れ替え需要があったこともあり、台数ベースで前年を大きく下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、3月に発売したモノクロ機の「imagePRESS 1135」等が順調に推移したほか、カラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。

レーザープリンターの国内市場は、需要低迷や従来から続くオフィスMFPへの集約化が進んだことから、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少したものと思われま。当社はカラー機の新製品として、A3対応機で「Satera LBP9600C」等3機種、A4対応機で「Satera LBP7200C」等2機種を3月に発売するとともに、大型商談にも注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、台数は前年に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け前年を下回る結果となりましたが、第1四半期を底に減少幅は縮小へと転じました。

大判インクジェットプリンターは、4月にA0ノビ対応の「imagePROGRAF iPF755」等新製品を4機種投入するとともに大型商談が順調に推移したこと等により、厳しい市況のなかで前年並みの台数を確保することができました。また、消耗品の売上も設置台数の増加により順調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、保守料金の単価下落やオフィスにおけるプリント抑制の影響によりドキュメントボリュームが減少したため、売上は前年を下回りました。一方、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図る等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リース与信審査の厳格化等により、売上は前年に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、システムインテグレーション（以下、SIとします）市場を中心に投資マインドが冷え込み、低調に推移したものと思われま。このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ（株）とキヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）の合併、キヤノンITSメディカル（株）やキヤノンビズアテンダ（株）の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラaining（株）のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。しかしながら、企業のIT投資意欲の低下によりサーバーやビジネスPC等のITプロダクト事業を中心に減収となり、グループ全体の売上は前年を下回りました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）は、SIサービス事業は堅調に推移したものの、機器組込みソフトウェアやビジネスアプリケーションソフトウェアが景気低迷により減収となったため、売上は横ばいとなりました。キヤノンITソリューションズ（株）は、セキュリティ商品等のソリューション事業が伸びたほか、SIサービス事業も厳しい市況のなかで微減に留まりました。一方、基盤事業等が市場全体の冷え込みにより減収となったため、同社の売上は前年を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,166億11百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、景気悪化の影響はあるものの、回復基調に転じました。当社は、新たに動画撮影機能を搭載した普及価格帯の「EOS Kiss X3」を4月に発売するとともに、キャッシュバックキャンペーンによる「EOS Kiss X2」、「EOS 50D」の拡販を行いシェアNo.1を獲得しましたが、台数ベースで前年を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により、台数ベースで前年を大きく下回ったものと思われ、厳しい価格競争も継続しました。当社は、カメラが撮影シーンを自動認識する「こだわりオート」を搭載した「IXY DIGITAL 510IS」、「IXY DIGITAL 110IS」を2月に発売して拡販を図り、台数ベースで前年に比べ微減に留めることができました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、低価格化によってハイビジョンモデルの普及が進んだため、台数ベースでは前年なみで推移したものと思われ。当社は、高画質と軽量を両立した「iVIS HF20」等の新製品を発売し、特にフラッシュメモリー記録のハイビジョンモデルは堅調に推移しましたが、他モデルが減少したこと等により、台数ベースで前年の実績を下回りました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、台数ベースで前年を下回ったものと思われ。当社は昨年発売した「PIXUS MP630」が好調な売上进行を継続する一方、プロ・ハイアマチュア向けの「PIXUS Proシリーズ」2機種を発売しデジタル一眼レフカメラと連動したキャンペーンを実施する等、総合的な提案によってホームプリントの促進や認知拡大に向けた活動を積極的に展開しました。また、ホームオフィス向けの「PIXUS MX860」も発売し、ビジネスシーンも含めた多岐にわたるプリントニーズに対して多彩なラインアップを提案しました。その結果、台数ベースで前年を上回る実績を確保し、消耗品の売上も前年を上回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社も台数ベースで前年を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,067億79百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(産業機器事業)

半導体露光装置の国内市場は、半導体メーカーの設備投資が抑制されたため、出荷台数は大幅に減少したものと思われ。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年を大幅に下回りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が装置のデジタル化へのニーズによって堅調に推移したため、売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は128億11百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

(注) 前年同期との増減率等につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は143億10百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失30億40百万円に加え、主に、減価償却費57億16百万円、減損損失106億84百万円、売上債権の減少427億7百万円、棚卸資産の減少76億87百万円による資金の増加と、有形固定資産除売却損益54億25百万円、仕入債務の減少324億7百万円、法人税等の支払60億86百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は192億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入59億1百万円による資金の増加と、無形固定資産の取得による支出55億21百万円、短期貸付金の増加199億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は28億16百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億33百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より77億91百万円減少して、997億96百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度の第3四半期以降を展望しますと、国内経済は一部の景気動向調査では景気の持ち直しが伝えられているものの、企業の設備投資の減少や雇用悪化が今後も続く想定されることから、景気は厳しい状況で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、7月にMFPの新ブランドとして「imageRUNNER ADVANCE」を発表しました。大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」、オフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」の3シリーズ12モデルを9月より順次発売します。IT環境との強力な連携等をはじめとしてドキュメントに関連するあらゆるニーズに対応できる強みを生かし、需要の開拓に努めてまいります。しかしながら、企業の設備投資の抑制等により、レーザープリンターも含めビジネス機器の需要低迷は当面継続していくものと考えております。保守サービスの分野でもオフィスにおけるプリント削減や価格競争の継続等、厳しい環境が見込まれますが、コストダウンへの取り組みを続けてまいります。プロダクションMFPでは拡充した製品ラインアップを活用することにより、顧客層の拡大を図ってまいります。

ITソリューションでは、ハードウェアを中心に顧客のIT投資意欲が回復していないため厳しい状況を見込んでおりますが、SIサービス事業やソリューション事業に注力してまいります。

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは今後も入門機から上級機まで積極的なマーケティング活動を行っていくことにより、台数を着実に伸ばしてまいります。一方、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラは引き続き新製品を投入してまいります。個人消費が本格的には回復しないなかで台数は前年を下回るものと考えております。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品も含め堅調に推移していくものと考えております。

(産業機器事業)

半導体露光装置は国内市場の需要が前年を大幅に下回るものと予想しており、当社も販売台数は前年に比べ大幅に減少するものと見込んでおります。医療機器ではデジタルラジオグラフィが堅調な売上の伸びを見込んでおります。放送機器は放送局の設備投資の抑制により、売上の減少を見込んでおります。

業績予想につきましては、前回発表の業績予想（平成21年4月23日）に対して、下記のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	725,000	5,500	7,000	△6,300
今回修正予想 (B)	705,000	5,500	7,000	△5,000
増減額 (B - A)	△20,000	—	—	1,300
増減率 (%)	△2.8	—	—	—
(ご参考)				
前期実績 (平成20年12月期)	827,486	25,415	25,943	11,185

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は9億24百万円、経常利益は42百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,808	24,501
受取手形及び売掛金	106,341	149,548
有価証券	80,998	88,096
商品及び製品	22,083	29,920
仕掛品	4,116	3,411
原材料及び貯蔵品	521	811
繰延税金資産	8,489	5,388
短期貸付金	40,000	20,000
その他	6,799	6,473
貸倒引当金	△581	△460
流動資産合計	287,577	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,054	44,105
機械装置及び運搬具(純額)	4	30
工具、器具及び備品(純額)	4,228	4,455
レンタル資産(純額)	7,954	7,659
土地	31,921	41,739
リース資産(純額)	254	—
有形固定資産合計	86,418	97,989
無形固定資産		
のれん	2,773	2,925
ソフトウェア	19,708	15,598
リース資産	29	—
施設利用権	289	389
その他	116	116
無形固定資産合計	22,915	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,659	6,420
長期貸付金	24	25
繰延税金資産	18,900	20,326
差入保証金	9,027	8,791
その他	5,533	5,829
貸倒引当金	△1,586	△1,168
投資その他の資産合計	37,559	40,225
固定資産合計	146,893	157,243
資産合計	434,471	484,936

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,864	123,896
リース債務	72	—
未払費用	19,833	28,137
未払法人税等	3,229	6,085
未払消費税等	1,556	2,280
繰延税金負債	7	7
賞与引当金	3,080	3,084
役員賞与引当金	55	114
製品保証引当金	846	1,106
受注損失引当金	96	290
その他	20,805	18,736
流動負債合計	140,449	183,739
固定負債		
リース債務	229	—
繰延税金負債	321	279
退職給付引当金	36,686	37,122
役員退職慰労引当金	743	804
永年勤続慰労引当金	1,060	937
その他	2,965	3,010
固定負債合計	42,006	42,153
負債合計	182,456	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,288	83,289
利益剰余金	116,291	123,616
自己株式	△24,757	△24,730
株主資本合計	248,125	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△212
為替換算調整勘定	△26	△45
評価・換算差額等合計	△45	△257
少数株主持分	3,933	3,822
純資産合計	252,014	259,043
負債純資産合計	434,471	484,936

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	336,202
売上原価	220,706
売上総利益	115,496
販売費及び一般管理費	111,836
営業利益	3,659
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	68
受取保険金	524
その他	346
営業外収益合計	1,307
営業外費用	
支払利息	67
その他	225
営業外費用合計	292
経常利益	4,675
特別利益	
固定資産売却益	5,571
その他	161
特別利益合計	5,732
特別損失	
固定資産除売却損	168
減損損失	10,684
その他	2,594
特別損失合計	13,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040
法人税等	1,374
少数株主利益	162
四半期純損失(△)	△4,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,040
減価償却費	5,716
減損損失	10,684
のれん償却額	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	577
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60
受取利息及び受取配当金	△437
支払利息	67
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,425
売上債権の増減額(△は増加)	42,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,407
その他	△6,478
小計	20,006
利息及び配当金の受取額	458
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,900
有形固定資産の売却による収入	5,901
無形固定資産の取得による支出	△5,521
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△188
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19,999
定期預金の増減額(△は増加)	5,000
その他	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,733
少数株主への配当金の支払額	△63
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,791
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	216,611	106,779	12,811	336,202	—	336,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	216,611	106,779	12,811	336,202	(—)	336,202
営業利益又は営業損失(△)	2,423	2,368	△1,132	3,659	(—)	3,659

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第2四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	418,624
II 売上原価	282,008
売上総利益	136,616
III 販売費及び一般管理費	122,305
営業利益	14,311
IV 営業外収益	1,521
受取利息及び配当金	509
その他	1,011
V 営業外費用	1,063
支払利息	34
たな卸資産廃却及び評価損	816
その他	211
経常利益	14,769
VI 特別利益	21
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
その他	20
VII 特別損失	2,149
固定資産売却損	291
投資有価証券評価損	207
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	929
グループ統合関連費用	423
関係会社本社移転関連費用	142
商号変更関連費用	130
その他	24
税金等調整前中間純利益	12,641
法人税、住民税及び事業税	4,685
法人税等調整額	1,329
少数株主利益	161
中間純利益	6,464

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第2四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,641
減価償却費	6,077
のれん償却額	426
貸倒引当金の減少額	△164
退職給付引当金の減少額	△1,098
役員退職慰労引当金の減少額	△60
受取利息及び受取配当金	△509
支払利息	34
有形固定資産売却損益	275
投資有価証券売却益	△0
売上債権の減少額	44,512
たな卸資産の増加額	△107
仕入債務の減少額	△27,375
その他	△3,178
小計	31,473
利息及び配当金の受取額	519
利息の支払額	△53
法人税等の支払額	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の純増加額	△19,996
有形固定資産の取得による支出	△5,258
無形固定資産の取得による支出	△3,265
投資有価証券の取得による支出	△723
投資有価証券の売却による収入	4,010
子会社株式の取得による支出	△18
定期預金の純増加額	△100
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△473
自己株式の取得による支出	△5,007
配当金の支払額	△3,226
少数株主への配当金の支払額	△65
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,769
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
V 現金及び現金同等物の減少額	△11,261
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	105,944

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,118	123,734	37,771	418,624	—	418,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	257,118	123,734	37,771	418,624	(—)	418,624
営業費用	247,838	120,258	36,216	404,313	(—)	404,313
営業利益	9,279	3,476	1,555	14,311	(—)	14,311